

株 主 各 位

東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

ピープル株式会社

取締役兼代表執行役 桐 浏 千鶴子

第40回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ご支援いただいた株主の皆様へ、第40回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席いただきますようお願いいたします。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2017年4月12日（水曜日）午後6時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2017年4月13日（木曜日）午後2時（開場 午後1時45分）
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館 8階会議室
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 第40期（2016年1月21日から2017年1月20日まで）事業報告、計算書類の報告の件
決 議 事 項
議 案 取締役6名選任の件

以 上

-
- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ※ 事業報告、計算書類および株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.people-kk.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

株主の皆様へ

ピープル株式会社の当期第40期（2016年1月21日から2017年1月20日まで）の経営課題とその進捗状況および来期（第41期）の経営課題をご報告させていただきます。

I. 当社の現況に関する事項

	対前期比
売上高	47億23百万円 1.3%増
営業利益	5億33百万円 12.7%減
経常利益	5億44百万円 10.9%減
当期純利益	3億69百万円 6.5%減
1株当たり当期純利益	84円35銭
1株当たり純資産額	485円41銭

(1) 事業の経過及びその成果

<全般的概況>

当40期を取り巻く経営環境は、不透明感が続いていた個人消費は更に減速し、物価は夏以降再び下落傾向を辿り、想定を超えた円高ドル安が企業業績全般に影響する等、前年より一層厳しい状況が重なりました。

国内販売では、円高や落ち込む消費を背景に、消費者の安い商品を好む傾向が高まり、玩具・自転車両部門それぞれに影響を受け減収となった一方、海外販売の好調が補う事で当40期総売上高は47億23百万円、前期比1.3%増となりました。

消費低迷の要因の一つには前年の好調要因であったインバウンド需要の縮小があげられ、玩具市場においても同様の影響を受けています。又、前39期まで利益構造改善策として適宜進行していた販売価格値上げ政策は円高へのシフトを機に一段落し、特に自転車市場では競合各社の流動的な動きに沿って当社も価格の政策的転換の必要に迫られました。

玩具部門では、当40期第1四半期まで計画通り値上げを実行していきました。値上げ後の販売額が微増した低単価の乳幼児シリーズ等もあれば、前39期では値上げ商品を含めて好調であった既存品全般が市場縮小と同率に縮み、特に高額定番品等では当40期に入り著しく回転鈍化を示す等して売上高に影響しました。

又、値上げを踏みとどまった定番商品を小売り各社が更に安売り目玉商品に選択し消費者の購買意欲を刺激する等、消費者購入価格の境界線はその付加価値と混然一体となり不透明に推移し

ていきました。(注※1)

自転車部門では、急激な円高への転換から安さを売りにするキャンペーンが再び当下半期に盛んになりましたが、当社では値上げを踏みとどまる事で対応しました。前期末より流通から期待された当社製品は、当40期第1四半期まで取り扱いが広がりましたが、第3四半期は異常な天候不順で市場全般の低迷を受け、第4四半期には小売り各社がPB商品の集中セールなどで猛烈な勢いで売上挽回に走り、当社品は店頭での勢いを削がれる結果となりました。(注※1)

海外販売では、好調な「Magna-tiles」(国内「ピタゴラス」)の出荷量が前年を上回った為、前期に比ベドル安に推移したにも拘らず売上を牽引しました。また、米国の当社Peopleブランド商品の販社として5月に設立した子会社では、出荷額はまだ小規模ですが2つのカテゴリー、乳幼児玩具の「Brain Builders」、お米のおもちゃの「Mochi」シリーズ合計19アイテムを米国現地11月に発売しました。(注※1)

売上は海外販売が補い、ほぼ前年を維持したものの、値上げの踏み留まり等による原価微増(注※2)を含めた国内販売の減収により営業利益は5億33百万円、前期比12.7%減となりました。

当40期では、第4四半期の仕入れに円高メリットが反映し始めた矢先、米国大統領選挙後に再び円安に転換した為、それまでの外貨現預金の評価益が営業外収益に計上され、当40期の経常利益は5億44百万円、前期比10.9%減となりました。当期純利益につきましては法人税等の調整額が減少した結果、3億69百万円の前期比6.5%減となり、1株当たりの当期純利益は84円35銭となりました。(注※2)

当40期を含む過去3年は、円安による原価上昇に対応する値上げ政策の一環として既存品のリニューアルと新製品を加える事で構造改善を目指してきました。一時的に営業利益率が回復した前39期に対し、当40期では海外販売に比重が寄ることで営業利益率ガイドライン売上比10%以上を死守する事ができましたが、経営構造上は国内販売のシェアを取り戻すという課題を残しました。(注※2)

販売価格値上げ政策は一段落したものの、次期41期ではすでにオイル価格の上昇に起因した材料費値上げ問題も顕在化しており、自転車事業では中期をにらみ挽回する為の次期戦略の立て直しにすでに取り組んでおります。海外事業を維持拡大しながらも玩具を含めた国内販売の市場シェアを確実に拡大していく事を次期経営課題の最優先事項とし、再びより安定した経営構造の回復を目指して参ります。(注※3)

~~~~~  
(注) (※1) カテゴリー別報告(当期商品の評価及び販売の状況5ページ)をご参照ください。

(注) (※2) 営業利益～当期純利益の詳細報告(7ページ)をご参照ください。

(注) (※3) 次期41期の経営課題(11ページ)をご参照ください。

## 第40期の経営課題と進捗状況

当40期は以下の課題に取り組み、その進捗状況は次の通りです。

### a) 新たな社内レートに見合った構造の安定化

当40期を含む過去3年に渡り、為替の円安進行による値上げやリニューアルを行ってきましたが、当40期では想定を超える急激な円高へのシフトを迎えた事で、値上げを踏みとどまる政策を迫られた自転車等を除き、今後も為替レンジは極めて不透明ではありますが、主たる商品群の対策は当40期を以て一段落しました。

### b) 違いのある高付加価値商品の開発

「当期商品の評価及び販売の状況」の中でご報告しております。

### c) 新規事業の柱を構築

当40期の実績には販売期間が短く限定的ではありましたが、「当期商品の評価及び販売の状況」の新規カテゴリーの中でご報告しております。

### d) 海外市場への拡販

冒頭のご報告のように、当40期の「Magna-tiles」の実績は著しく出荷量を伸ばしました。又、当40期ではPeopleブランド商品の販社を米国に設立し、「Magna-tiles」以外の商品群の本格的な拡販に挑戦を開始しました。

### e) 製造国におけるリスク回避

中国玩具工業業界では、小規模な塗装専門工場等、経営継続が困難になり工場閉鎖はじわりと進行しています。当社の取引先は閉鎖のリスクは少ないものの、これまでの商品ごとのスポットの取引に終わらず、3年の中期レンジでの信頼関係をつくり、コスト上昇等のリスク回避等も含めて協力関係を維持しています。

ベトナムでは未だ製造工場数が少ない中で、中国では対応しにくくなった大型遊具の製造先の開拓と品質、供給の安定に取り組みました。

当期商品の評価及び販売の状況  
(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位：千円)

|          | 2016年1月期<br>(自 2015年1月21日<br>至 2016年1月20日) | 2017年1月期<br>(自 2016年1月21日<br>至 2017年1月20日) | 前期比<br>(%) |
|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------|
| 乳児・知育玩具  | 1,457,544                                  | 1,420,289                                  | 97.4       |
| 女兒玩具     | 997,239                                    | 872,605                                    | 87.5       |
| 遊具・乗り物   | 851,450                                    | 806,861                                    | 94.8       |
| 海外販売・その他 | 1,354,545                                  | 1,622,821                                  | 119.8      |
| 合 計      | 4,660,778                                  | 4,722,577                                  | 101.3      |

<乳児・知育玩具>

当期では円安進行を前提に低単価乳幼児玩具の「ノンキャラ良品シリーズ」全29品をパッケージやスペックリニューアルし、ロングセラーで10年ぶりの価格改定を含めて一斉値上げを実施しました。大型量販店では変更により上半期までかかり当期販売出荷数は乱れましたが、第3四半期段階では店舗で揃い「なめられ太郎三代目」(税別550円)等を中心に値上げ後前年以上にセルアウト数が伸びたことも明確になり、店頭陳列が揃った以降の総販売額では前年を上回る事が確認されました。

一方、当40期に入り、知育商品の高額ラインの「ザ・プレミアム知育」(税別13,900円)「頭と体の知育ボックス」(税別7,800円)「全身の知育パーフェクト」(税別9,800円)等は販売数が下降し売上に影響しています。

値上げを踏み留まっていた「やりたい放題BIG版」(税別4,800円)は、多数の競合類似品と比較し安いにも関わらず、販売店各社は更に安売り目玉商材に取り上げ、協賛していない当社からの出荷数が伸び、売上増に貢献しましたが、消費者価格の境界線は一層不透明となりました。

前39期にインバウンド効果があった“お米シリーズ”は、前年度の流通段階の過剰仕入れにより定番「お米のつみきいろどり」(税別9,800円)等の在庫が滞留し当期に影響しています。しかし純日本産で値段改定の必要もなく、当40期末の段階では前年に売り伸ばしインバウンド効果を含む消費者獲得数を更に増員していることも明確となり、高額でも類似品の無い強みとすることが確認できました。

玩具市場では当期で市場が縮小したと認識された構成玩具で、当社のピタゴラスは、当期新製品「男の子脳を刺激するピタゴラス」(税別5,800円)「女の子脳を刺激するピタゴラス」(税別5,800円)を発売し、プレートタイプの売り伸ばしに成功しています。一方キューブタイプでは原価構造改善の為に新製品2品を発売していますが、9,800円の高額タイプにおいては、知育の高額品と似た動きを見せています。

当40期では楽しく遊びながら世界地図や知識が身につく地球儀「くにキャラ地球儀」(税別17,500円)を発売しました。しかし、音声プログラム不具合から発売直後に市場回収し、再発売が11月となり当期貢献は限定的となりました。

#### < 女児玩具 >

“お人形シリーズ”では、当40期で誕生20周年のキャンペーンで訴求しました。上半期までは前年並みに推移しましたが、夏以降、大型のお道具類の値上げ後の回転鈍化傾向が顕著となり、当該シリーズ売上の下振れ要因となりました。又、“2歳のキッチンデビューシリーズ”として「洗い屋さんシンク」(税別5,300円)「味付け屋さんコンロ」(税別4,800円)を発売したところ、お水で色変わりするおままごとセットの競合類似品の新たな進出を受け「味付け屋さんコンロ」は同類と受け止められ正面からバッティングしました。

#### < 遊具・乗り物 >

屋内遊具では既存ジャングルジムも新製品知育アスレチックジムも好調に売り伸ばしました。しかし前年まで好調であった全身でブロック等は新製品セルインで売上増となりましたが、構成玩具市場は品種増と縮小の影響を受けました。

自転車は、前39期後半では円安による各社の値上げが出揃い、セルアウトが際立った「ラクシヨライダー」[People自転車]各種が目されたことから、当40期第1四半期段階では取り扱い店舗や売り場が拡大し、当該カテゴリーの出荷数は過去最高となり、当40期上半期では国内販売を牽引する程でした。しかし第3四半期では悪天候が続き大人車を含め自転車市場全体に購買数が著しく減少し当社製品も影響を受けました。小売り各社では再びそれを取り戻す為に最終第4四半期では円高を仕入れコストに生かしたPB商品や安さの訴求を店頭で重点的に行った為、上半期までの当社製品の勢いは削がれ、当40期末では前期を下回る厳しい状況となりました。そうした厳しい環境下でも、次期への突破口を開く目的から、小学校1年生用ジュニア自転車の新製品、1年生から6年生まで長く乗れる「いち・ろく自転車クロスバイクスタイル」(男女各種)発売に踏み切っております。

#### < 新規カテゴリー >

幼児家具の新製品「テディハグ」(店頭予想価格12,000円)を当40期11月に発売しました。首が座った赤ちゃんのリビングの居場所としてバウンサー等の代わりに考案した座椅子型チェアです。発売前のプレセールで「テディハグに座った赤ちゃんが可愛い!」と早くも口コミが始まり、インスタグラム等に取り上げられ、お店に並ばずして生産数全数が殆どネット中心に予約で完売となり、玩具にはない新しい動きとして、次期41期の有力商材の可能性を高めています。

#### < 海外販売 >

米国向け「Magna-tiles」は出荷量増加により当40期の業績に大きく貢献しています。又、12月に入りトランプ大統領のご子息も遊んでいた事が報道されるなど、米国マーケットに浸透の様相を強めています。

Peopleブランド玩具の販社としてNYに設立したPeopleToyCompany,Inc.では、乳幼児玩具シリーズ14品「Brain Builders」を発売しました。日本では15年のベストセラーの低単価ベビー商品群です。1か月ごと的大脑の発達に見合った遊びがおもちゃになっており、成長に合わせて大脑の発育を促すおもちゃシリーズとして訴求します。日本できめ細かい赤ちゃんの観察から生まれたコンセプトは世界には見られない商品群です。お米シリーズは米国人になじみやすい「Mochi」シリーズとネーミングし5品発売され、「Brain Builders」と共に販売は11月からの開始のため当期は限定的ですが、ネット販売からの開始でお母さんの反応は双方良好です。

## 営業利益～当期純利益

当40期の為替レンジに関し、当面円安トレンドが続くと予想した前年度に、原価を一定幅に抑える為のUSドルを予約して備えていた事から、想定外の円高をメリットとして輸入仕入れに適応出来るようになったのは、第4四半期後半となりました。値上げを踏みとどまった自転車等で原価率は微増し、国内販売の減収を含めて当期の営業利益は前年比減益となりました。

しかし利益構造としては当40期においても、成果に連動する従業員への賞与支給が可能となる営業利益率10%以上が確保できる見通しとなったため、前期に続き従業員賞与を実施、同時に、報酬委員会において当期業績を評価し執行役への業績連動型報酬を当期基本方針に基づき支給すべく確保し、当40期の経費として計上しています。

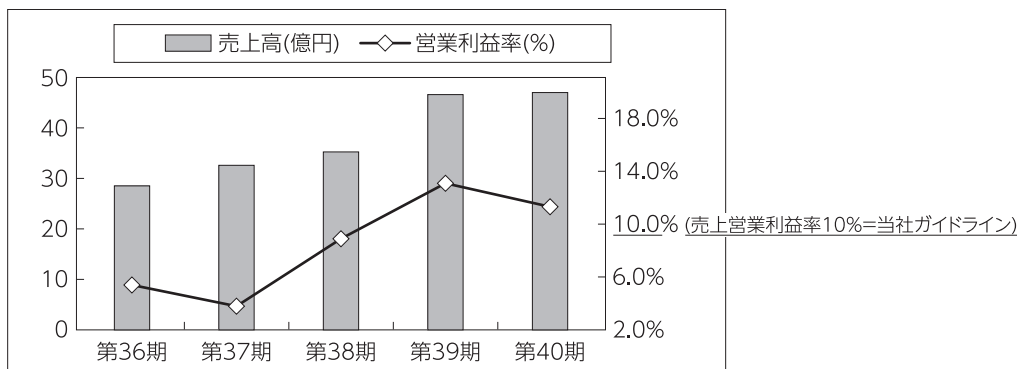
(注) 17ページ (4)「報酬委員会で定めた取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針」をご参照ください。

上述の賞与、及び業績連動型役員報酬計上後の営業利益は、5億33百万円となり営業利益率11.3%と構造ガイドラインを超え依然として健全さを保っています。

又、冒頭の概況にある通り、当期特有の為替差益が営業外収益に計上された為、経常利益は5億44百万円、前期比10.9%減と営業利益の減益幅より縮小しています。

尚、当期は特別損失において、保養所施設の売却を当期に決定したことにより、減損損失12百万円を計上しております。当期純利益については法人税等の調整額が減少したため、結果、3億69百万円の前期比6.5%減となり、1株当たりの当期純利益は84円35銭となりました。

(当期および過去4期の売上高・営業利益率の推移)



### <財政状態>

当期末における資産合計は、前期末より36百万円増加の27億64百万円となりました。主な内訳として、流動資産では売掛金の回収に伴う現預金の増加の他、次期販売予定の商品在庫計上等により合計で11百万円の増加となりました。固定資産では主に金型等の設備取得の他、子会社設立時の出資金43百万円の計上の一方、前述しました保養所の保有見直しに伴う減損処理を含み24百万円の増加となりました。

負債の部では、買掛金は決済に伴う期末残高の減少および為替予約の消化等の一方、輸出代金の前受入金が期末日直前に集中し、前受金が増加したこと等により、負債合計では前期より19百万円増加の6億41百万円となりました。

純資産は前期配当金の支払い及び当期純利益の減少に伴い繰越利益剰余金が減少した一方で、前期末においては保有為替予約の評価がマイナスであったのに対し、当期末では消化に伴い繰延ヘッジ損益計上が無く、保有株式評価と合わせた評価・換算差額等は前期より42百万円の増加となった結果、純資産合計は前期末より17百万円増加の21億23百万円となりました。

以上の結果、当期末における1株当たり純資産は485円41銭、自己資本比率は76.8%となりました。

|             | 第 36 期<br>(2013年1月期) | 第 37 期<br>(2014年1月期) | 第 38 期<br>(2015年1月期) | 第 39 期<br>(2016年1月期) | 第 40 期<br>(2017年1月期) |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 総 資 産 (千円)  | 2,238,653            | 2,192,133            | 2,462,796            | 2,728,204            | 2,764,031            |
| 純 資 産 (千円)  | 1,816,456            | 1,872,134            | 2,015,956            | 2,106,163            | 2,123,305            |
| 自 己 資 本 比 率 | 81.1%                | 85.4%                | 81.9%                | 77.2%                | 76.8%                |



## (2) たな卸資産の状況

|            | 第 36 期<br>(2013年 1 月期) | 第 37 期<br>(2014年 1 月期) | 第 38 期<br>(2015年 1 月期) | 第 39 期<br>(2016年 1 月期) | 第 40 期<br>(2017年 1 月期) |
|------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 評価減金額 (千円) | 11,089                 | 27,594                 | 32,900                 | 22,072                 | 23,165                 |
| 売 上 比 率    | 0.4%                   | 0.8%                   | 0.9%                   | 0.5%                   | 0.5%                   |

一般的には棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価し直し翌期に負の資産を残さないようにしております。その年度特有の商品や棚卸単価、又、仕入れたタイミングや期末段階の在庫数でも評価減額は変動します。当40期に実施した評価減金額は23,165千円となり、売上対比では0.5%と低水準に留まりました。

## (3) 設備投資の状況

当期の設備投資金額は、81百万円で、その内訳は次のとおりとなっています。

金型・製版 74百万円

工具器具備品 7百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について26百万円（取得価額）行っています。

## (4) 資金調達の状況

当期において、新株式発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                    | 第 36 期<br>(2013年1月期) | 第 37 期<br>(2014年1月期) | 第 38 期<br>(2015年1月期) | 第 39 期<br>(2016年1月期) | 第 40 期<br>(2017年1月期) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (千円)             | 2,851,485            | 3,260,272            | 3,526,309            | 4,660,778            | 4,722,577            |
| 営 業 利 益 (千円)           | 155,033              | 124,597              | 316,133              | 610,703              | 533,290              |
| 経 常 利 益 (千円)           | 160,360              | 198,069              | 329,903              | 610,959              | 544,491              |
| 当期純利益 (千円)             | 92,868               | 121,599              | 201,583              | 394,540              | 368,982              |
| 1 株 当 た り<br>当期純利益 (円) | 21.23                | 27.79                | 46.08                | 90.19                | 84.35                |
| 総 資 産 (千円)             | 2,238,653            | 2,192,133            | 2,462,796            | 2,728,204            | 2,764,031            |
| 純 資 産 (千円)             | 1,816,456            | 1,872,134            | 2,015,956            | 2,106,163            | 2,123,305            |

## (6) リスク情報

### <中国・ベトナム生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品のほとんどを中国生産に依存しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。中国の物価高、人件費の高騰は今後も予想され、更なる直接製造原価増の影響を受けるリスクを持っています。

又、近年一部の生産を移動したベトナムにおいても、人件費の上昇は避けられない問題としてリスクがあります。

### <為替レートの変動リスクについて>

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

米ドルの変動は輸出版売においても発生し、前期比ドル安となると売上減少に直接影響するリスクがあります。

### <流通の集約化と販路の偏りのリスク>

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザらス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社国内売上高の約7割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

### <貸倒にかかるリスクについて>

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

## (7) 対処すべき課題

<次期41期の経営課題>

### a. 国内販売の玩具・自転車既存市場シェア奪回による構造改善

既にオイル価格の上昇による材料費値上げは顕在化しており、次期下半期の原価は再び微増の見込みです。

当40期の国内販売の利益構造を安定させる為に次期41期では、自転車の構造改善を進行しながら、玩具も含めて既存シェア奪回による売上増に集中します。

### b. 違いのある高付加価値商品の開発

当40期においては、既存品の縮小を新製品でリカバーする力が不足しました。a. の構造改善には新たな商品の柱をつくる事は必須で重要な継続的経営課題です。

### c. 新規事業の柱を構築

当40期末に芽生えたキッズファニチャーの新製品のヒットを機に、育児用品等の開発に引き続き取り組みます。

### d. 海外市場への拡販

Magna-tilesを活用した拡販の可能性を追求しつつ、当40期に開設した米国子会社とグローバル商品を元に、次期41期では子会社への販売も加わり、利益増につなげるべく市場開拓に努め、海外事業を安定的且つ確実な事業に発展させてまいります。

## (8) 主要な事業内容

当社は幼児玩具・遊具・自転車の企画開発ならびに販売を営んでおり、生産については外部委託により行っております。

## (9) 主要な事業所

本 社 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

## (10) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減(△) | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 41名  | +1名       | 36歳2ヶ月 | 10年1ヶ月 |

- (注) 1. 当期末員数を記載しております。  
2. 上記のほか、派遣社員が7名おります。

## (11) 重要な関係会社の状況

### 企業結合の状況

#### ①子会社の状況

| 名称                       | 出資比率 | 資本金         | 主要な事業内容           |
|--------------------------|------|-------------|-------------------|
| People Toy Company, Inc. | 100% | US\$400,000 | 乳幼児玩具のマーケティング及び販売 |

2016年5月10日に、米国における販売子会社として当社100%出資で上記子会社を設立いたしました。当社開発商品の乳幼児向け玩具の販路開拓と拡販を目的としております。

#### ②その他の会社の状況

| 名称                  | 議決権所有割合(%) | 当該関係会社の株券が上場されている証券取引所等 |
|---------------------|------------|-------------------------|
| 株式会社バンダイナムコホールディングス | 20.31      | 東京証券取引所市場第1部            |

(注) 上記の議決権所有割合につきましては当期末日現在の議決権総数を基礎として算出しています。

当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、指名委員会等設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来どおり事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

## (12) 主要な借入先

該当事項はありません。

### (13) 剰余金の配当等の決定に関する方針

#### ① 剰余金の配当等の決定に関する方針

配当は業績連動とし、安定配当政策は行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の実体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

#### ② 剰余金の配当額の理由

当社は上場以来、配当は業績連動とすることを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり当期純利益は84円35銭となりました。配当額は当期純利益の範囲を基準として検討し、2017年3月13日の取締役会決議により、1株当たり82円00銭とさせていただきますことを、ご報告いたします。

なお、剰余金の配当の支払請求権の効力発生および支払開始日は2017年4月14日といたします。

|                 | 第 36 期(ご参考)<br>2013年 1 月期 | 第 37 期(ご参考)<br>2014年 1 月期 | 第 38 期(ご参考)<br>2015年 1 月期 | 第 39 期(ご参考)<br>2016年 1 月期 | 第 40 期<br>2017年 1 月期 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------|
| 1 株当たり配当額 (円)   | 20.00                     | 27.00                     | 46.00                     | 90.00                     | 82.00                |
| 配 当 総 額 (千円)    | 87,506                    | 118,117                   | 201,226                   | 393,697                   | 358,692              |
| 配 当 利 回 り (%)   | 3.13                      | 4.49                      | 5.24                      | 3.90                      | 3.95                 |
| 自 己 資 本 比 率 (%) | 81.1                      | 85.4                      | 81.9                      | 77.2                      | 76.8                 |

## II. 会社の株式に関する事項

|              |      |             |
|--------------|------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式 | 17,937,500株 |
| (2) 発行済株式総数  | 普通株式 | 4,437,500株  |
| (3) 株 主 数    |      | 3,904名      |

(注) 株主数は単元未満株式を保有する株主を含んでおります。

### (4) 大 株 主

| 株 主 名                                 | 持 株 数   | 出 資 比 率 |
|---------------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 バ ン ダ イ ナ ム コ ホ ー ル デ ィ ン グ ス | 888,000 | 20.30   |
| 桐 淵 真 一 郎                             | 102,000 | 2.33    |
| 桐 淵 千 鶴 子                             | 100,000 | 2.29    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行             | 93,000  | 2.13    |
| 市 川 正 史                               | 90,000  | 2.06    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                     | 83,700  | 1.91    |
| 桐 淵 真 人                               | 72,000  | 1.65    |
| 梅 田 泰 行                               | 60,000  | 1.37    |
| 桐 淵 英 人                               | 50,000  | 1.14    |
| 楽 天 証 券 株 式 会 社                       | 41,800  | 0.96    |

(注) 当社は、自己株式63,209株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、出資比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

### (5) 株 価 の 推 移

|                       | 寄値(円) | 高値(円) | 安値(円) | 引値(円) | 出来高(千株) | 株主数(名) |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|
| 2012年1月21日～2013年1月20日 | 714   | 775   | 600   | 638   | 783     | 1,505  |
| 2013年1月21日～2014年1月20日 | 641   | 652   | 467   | 601   | 1,389   | 1,478  |
| 2014年1月21日～2015年1月20日 | 602   | 1,010 | 515   | 878   | 2,492   | 1,980  |
| 2015年1月21日～2016年1月20日 | 874   | 3,245 | 847   | 2,310 | 8,323   | 3,481  |
| 2016年1月21日～2017年1月20日 | 2,251 | 2,960 | 1,518 | 2,076 | 7,126   | 3,904  |

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要（2017年1月20日現在）  
該当事項はありません。

### Ⅳ. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び執行役の氏名等

| 地 位       | 氏 名       | 担 当                  | 重要な兼職先法人等名     | 兼職の内容 |
|-----------|-----------|----------------------|----------------|-------|
| 取締役兼代表執行役 | 桐 淵 千 鶴 子 | 指名委員                 |                |       |
| 取締役兼代表執行役 | 小 暮 雅 子   | 事業統括<br>本部長          |                |       |
| 社 外 取 締 役 | 仙 田 潤 路   | 監査委員<br>指名委員<br>報酬委員 |                |       |
| 社 外 取 締 役 | 森 本 美 成   | 監査委員<br>報酬委員         |                |       |
| 社 外 取 締 役 | 市 川 正 史   | 監査委員<br>指名委員         | 市川公認会計士事務所     | 公認会計士 |
| 社 外 取 締 役 | 伊 藤 拓     | 監査委員<br>報酬委員         | 弁護士法人 御堂筋法律事務所 | 弁護士   |
| 執 行 役     | 藤 田 潤 子   | 総務部長                 |                |       |
| 執 行 役     | 桐 淵 真 人   | 企画部長                 |                |       |

- (注) 1. 取締役仙田潤路、森本美成、市川正史、伊藤拓の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。なお、当社は市川正史氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
2. 監査委員市川正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査委員会の職務を補助するものとして取締役及び使用人による事務局を設置し、重要会議への出席等を通じて情報の収集を行うほか、執行役及び使用人から定期的にヒアリングを行い、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員を設置しておりません。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

### (3) 役員の報酬状況

#### ① 取締役及び執行役ごとの報酬等の総額

| 区分                | 執行役兼務<br>社内取締役 |              | 社外取締役  |             | 執行役    |              | 計      |              |
|-------------------|----------------|--------------|--------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|
|                   | 支給人員           | 支給額          | 支給人員   | 支給額         | 支給人員   | 支給額          | 支給人員   | 支給額          |
| 報酬委員会決議<br>に基づく報酬 | 名<br>2         | 千円<br>46,660 | 名<br>5 | 千円<br>9,600 | 名<br>2 | 千円<br>25,140 | 名<br>9 | 千円<br>81,400 |

(注) 期末現在の在籍人員は、取締役兼代表執行役2名、取締役4名、執行役2名であります。取締役兼代表執行役については、執行役兼務社内取締役に含めて記載しております。

#### ② 個人別の報酬等の額

(単位：千円)

| 氏 名               | 2016年1月期      |       |        | 2017年1月期      |       |        |
|-------------------|---------------|-------|--------|---------------|-------|--------|
|                   | 報酬委員会決議に基づく報酬 |       |        | 報酬委員会決議に基づく報酬 |       |        |
|                   | 確定金額          | 不確定金額 | 合計     | 確定金額          | 不確定金額 | 合計     |
| 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子 | 20,000        | 5,000 | 25,000 | 20,000        | 2,500 | 22,500 |
| 取締役兼代表執行役 小 暮 雅 子 | 20,000        | 5,000 | 25,000 | 20,000        | 4,160 | 24,160 |
| 社外取締役 仙 田 潤 路     | 2,400         | —     | 2,400  | 2,400         | —     | 2,400  |
| 社外取締役 森 本 美 成     | 2,400         | —     | 2,400  | 2,400         | —     | 2,400  |
| 社外取締役 市 川 正 史     | 2,400         | —     | 2,400  | 2,400         | —     | 2,400  |
| 社外取締役 伊 藤 拓       | —             | —     | —      | 2,400         | —     | 2,400  |
| 社外取締役 本 山 賢 司     | 2,400         | —     | 2,400  | —             | —     | —      |
| 執行役 藤 田 潤 子       | 13,000        | 3,250 | 16,250 | 13,000        | 1,630 | 14,630 |
| 執行役 桐 淵 真 人       | —             | —     | —      | 12,000        | 1,510 | 13,510 |

(注) 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして2016年1月期は2015年5月度から2016年4月度まで、2017年1月期は2016年5月度から2017年4月度までが対象期間となります。



#### (4) 報酬委員会で定めた取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針

当社は、指名委員会等設置会社であり、取締役、執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議が委ねられます。

当期の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針は以下のとおりです。

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

- ① 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。
- ② 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定します。
- ③ 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めます。
- ④ 執行役の個人別不確定金額報酬の具体的算定方法は以下の通りとします。
  - a. 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とします。
  - b. 当期純利益から $<50円 \times (\text{発行済株式数} - \text{期末自己株式数})>$ を差引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
  - c. 業績連動型不確定金額報酬の総額は0円から上限金額(1,958万円)の間で査定されます。算定方法b.により求めた原資が上限金額(1,958万円)以上の場合、以下の基準をもって査定して総額を決定するものとします。
    - i. 通期営業利益率10%未満の場合は総額査定0円とする。
    - ii. 通期営業利益率10%以上の場合でも、国内売上の営業利益率が10%に達しない場合には総額査定を上限金額の50%(1万円未満四捨五入)980万円とする。
    - iii. 通期営業利益率10%以上かつ、国内営業利益率が10%以上の場合には、総額査定を上限金額(1,958万円)とする。
  - d. c.に記載する上限金額の場合の個人別の業績連動型不確定金額報酬は次表のとおりとします。

|                 | 個人別の業績連動型不確定金額報酬                       | 支給割合  |
|-----------------|----------------------------------------|-------|
| 代表執行役 小 暮 雅 子   | 年俸額 (2,000万円) $\times$ (12分の5) = 833万円 | 42.5% |
| 代表執行役 桐 淵 千 鶴 子 | 年俸額 (2,000万円) $\times$ (12分の3) = 500万円 | 25.5% |
| 執行役 藤 田 潤 子     | 年俸額 (1,300万円) $\times$ (12分の3) = 325万円 | 16.6% |
| 執行役 桐 淵 真 人     | 年俸額 (1,200万円) $\times$ (12分の3) = 300万円 | 15.4% |

- e. c.の査定結果の総額が1,958万円に満たない場合は、査定総額に個人別の支給割合（d.参照）を乗じた金額（1万円未満四捨五入）を個人別の支給額とします。

当期は1株当たり当期純利益が50円を上回る見通しとなったことから2017年1月16日開催の報酬委員会において執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の支給を検討し、当期執行役に対し上記算定方法に基づき総額980万円を支給することを決定しました。

（注）個人別報酬額については「個人別の報酬等の額」（16ページ）をご参照ください。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

（15ページ）Ⅳ. 会社役員に関する事項、(1)取締役及び執行役の氏名等をご参照ください。

### ② 当該事業年度における主な活動の状況

#### ・取締役会への出席状況

社外取締役全4名は在任期間中に開催された当年度の取締役会全10回に出席しました。

#### ・監査委員会への出席状況

監査委員会に所属した社外取締役全4名は在任期間中に開催された当年度の監査委員会全4回に出席しました。

（注）当社は指名委員会等設置会社のため、役員の任期は1年となっております。したがって取締役会および監査委員会への出席状況の集計は2016年4月度より2017年3月度までとしています。

#### ・取締役会および監査委員会における発言状況

取締役（監査委員兼務）仙田潤路氏は、主に企業の経営者の経験から意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役（監査委員兼務）森本美成氏は、主に経営診断の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役（監査委員兼務）市川正史氏は、主に会計の専門家の見地から意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役（監査委員兼務）伊藤拓氏は、主に法律の専門家の見地から意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

## V. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の額  
13,500千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査委員会が同意した理由は当社監査委員会が、会計監査人の当事業年度の監査項目別監査時間及び過年度の監査計画と実績の状況を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は監査品質を保つために必要な合理的な水準であると判断し、同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

② 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
13,500千円

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査委員会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを取締役会に上程します。

## VI. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項についての取締役会の決議の内容

- ① 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項  
監査委員会が必要とした場合に、監査委員会の職務を補助する取締役及び使用人による事務局を置くこととします。
- ② 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項  
前号の事務局に属する取締役及び使用人の任命、異動、評価等については、事前に監査委員会の意見を聴取するものとし、執行役はこれを尊重します。
- ③ 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
  - a. 執行役及び使用人は、監査委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとします。  
監査委員会は、必要に応じて、執行役及び使用人から説明・報告を求めることができます。
  - b. 執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、直ちに、監査委員会に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。
  - c. 監査委員会は、会計監査人と定期的に協議を行い、適時報告を受けます。
- ④ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
会計監査人の選任・不再任・解任に関する株主総会に提出する議案の内容は、監査委員会の決議によるものとした監査委員会規程を制定しています。

### (2) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備についての取締役会の決議事項の内容

- ① 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
執行役は執行役会の議事について、議事録を作成し、議長ならびに出席執行役がこれに署名押印し、取締役から閲覧の請求があった場合はこれに応じることを規定した執行役会規程を制定しています。
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、直ちに、監査委員会に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

- ③ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、執行役会にて審議することとします。
  - b. 会計監査人の代表執行役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については、監査委員会が事前に報告を受領し、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとします。
  
- ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
社員は法令違反の隠蔽、意図的違反の議決、内部機密事項の漏洩が行われることを発見した時は、直ちに監査委員会または外部機関に当該事実を報告しなければならない旨を、従業員服務規律に定めています。

### (3) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期の主な運用状況は以下のとおりであります。

- ① 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制
  - ・ 監査委員会は会計監査人による会計監査報告会を3回開催しました。
  
- ② その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 会計監査人の選任・不再任・解任に関する株主総会に提出する議案の審議が行われ、決議されております。

## Ⅶ. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入で表示しております。

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 2017年1月期<br>(2017年1月20日現在) |               | 2016年1月期(ご参考)<br>(2016年1月20日現在) |               | 増減額<br>(ご参考)    |
|-----------------|----------------------------|---------------|---------------------------------|---------------|-----------------|
|                 | 金 額                        | 構成比           | 金 額                             | 構成比           | 金 額             |
| <b>資産の部</b>     |                            |               |                                 |               |                 |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,526,348</b>           | <b>91.4%</b>  | <b>2,514,904</b>                | <b>92.2%</b>  | <b>11,444</b>   |
| 現金及び預金          | 1,548,736                  |               | 1,494,083                       |               | 54,653          |
| 受取手形            | 16,230                     |               | 21,721                          |               | △ 5,491         |
| 売掛金             | 487,271                    |               | 538,391                         |               | △ 51,120        |
| 商材              | 428,720                    |               | 408,904                         |               | 19,816          |
| 原材料             | 627                        |               | 1,403                           |               | △ 776           |
| 前渡金             | 6,779                      |               | 831                             |               | 5,949           |
| 前払費用            | 4,429                      |               | 4,962                           |               | △ 533           |
| 繰延税金資産          | 33,822                     |               | 43,639                          |               | △ 9,816         |
| その他の資産          | 690                        |               | 2,035                           |               | △ 1,345         |
| 貸倒引当金           | △ 956                      |               | △ 1,064                         |               | 108             |
| <b>固定資産</b>     | <b>237,683</b>             | <b>8.6%</b>   | <b>213,301</b>                  | <b>7.8%</b>   | <b>24,382</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>64,798</b>              | <b>2.3%</b>   | <b>93,578</b>                   | <b>3.4%</b>   | <b>△ 28,780</b> |
| 建物              | 7,054                      |               | 14,233                          |               | △ 7,180         |
| 車両運搬具           | 0                          |               | 0                               |               | —               |
| 工具器具備品          | 39,625                     |               | 50,341                          |               | △ 10,716        |
| 土地              | 1,441                      |               | 6,984                           |               | △ 5,543         |
| 建設仮勘定           | 16,678                     |               | 22,020                          |               | △ 5,342         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,862</b>               | <b>0.1%</b>   | <b>1,970</b>                    | <b>0.1%</b>   | <b>△ 108</b>    |
| 電話加入権           | 698                        |               | 698                             |               | —               |
| ソフトウェア          | 1,164                      |               | 1,272                           |               | △ 108           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>171,023</b>             | <b>6.2%</b>   | <b>117,753</b>                  | <b>4.3%</b>   | <b>53,270</b>   |
| 投資有価証券          | 28                         |               | 28                              |               | —               |
| 関係会社株式          | 92,319                     |               | 38,828                          |               | 53,490          |
| 保証金・敷金          | 26,062                     |               | 26,282                          |               | △ 220           |
| 保険積立金           | 52,615                     |               | 52,615                          |               | —               |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,764,031</b>           | <b>100.0%</b> | <b>2,728,204</b>                | <b>100.0%</b> | <b>35,826</b>   |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

(単位：千円)

| 科 目             | 期 別 | 2017年1月期<br>(2017年1月20日現在) |               | 2016年1月期(ご参考)<br>(2016年1月20日現在) |               | 増減額<br>(ご参考)    |
|-----------------|-----|----------------------------|---------------|---------------------------------|---------------|-----------------|
|                 |     | 金 額                        | 構成比           | 金 額                             | 構成比           | 金 額             |
| <b>負債の部</b>     |     |                            |               |                                 |               |                 |
| <b>流動負債</b>     |     | <b>637,316</b>             | <b>23.1%</b>  | <b>567,612</b>                  | <b>20.8%</b>  | <b>69,704</b>   |
| 支払手形            |     | 109,377                    |               | 81,839                          |               | 27,538          |
| 買掛金             |     | 77,787                     |               | 150,670                         |               | △ 72,883        |
| 未払掛金            |     | 85,745                     |               | 27,015                          |               | 58,730          |
| 未払費用            |     | 77,404                     |               | 71,025                          |               | 6,379           |
| 未払法人税等          |     | 123,175                    |               | 163,321                         |               | △ 40,146        |
| 未払消費税等          |     | 29,505                     |               | 15,622                          |               | 13,882          |
| 前受金             |     | 131,194                    |               | 3,322                           |               | 127,872         |
| 預り金             |     | 3,129                      |               | 2,824                           |               | 305             |
| 為替予約            |     | —                          |               | 51,970                          |               | △ 51,970        |
| その他             |     | —                          |               | 3                               |               | △ 3             |
| <b>固定負債</b>     |     | <b>3,410</b>               | <b>0.1%</b>   | <b>54,429</b>                   | <b>2.0%</b>   | <b>△ 51,019</b> |
| 長期未払金           |     | —                          |               | 50,000                          |               | △ 50,000        |
| 繰延税金負債          |     | 3,410                      |               | 4,429                           |               | △ 1,019         |
| <b>負債合計</b>     |     | <b>640,726</b>             | <b>23.2%</b>  | <b>622,041</b>                  | <b>22.8%</b>  | <b>18,685</b>   |
| <b>純資産の部</b>    |     |                            |               |                                 |               |                 |
| <b>株主資本</b>     |     | <b>2,096,503</b>           | <b>75.8%</b>  | <b>2,121,515</b>                | <b>77.8%</b>  | <b>△ 25,013</b> |
| 資本金             |     | 238,800                    | 8.6%          | 238,800                         | 8.8%          | —               |
| 資本剰余金           |     | 162,705                    | 5.8%          | 162,705                         | 5.9%          | —               |
| 資本準備金           |     | 162,700                    |               | 162,700                         |               | —               |
| その他資本剰余金        |     | 5                          |               | 5                               |               | —               |
| <b>利益剰余金</b>    |     | <b>1,729,155</b>           | <b>62.6%</b>  | <b>1,753,870</b>                | <b>64.3%</b>  | <b>△ 24,715</b> |
| 利益準備金           |     | 59,700                     |               | 59,700                          |               | —               |
| その他利益剰余金        |     | 1,669,455                  |               | 1,694,170                       |               | △ 24,715        |
| 別途積立金           |     | 1,000,000                  |               | 1,000,000                       |               | —               |
| 繰越利益剰余金         |     | 669,455                    |               | 694,170                         |               | △ 24,715        |
| <b>自己株式</b>     |     | <b>△ 34,158</b>            | <b>△ 1.2%</b> | <b>△ 33,860</b>                 | <b>△ 1.2%</b> | <b>△ 298</b>    |
| 評価・換算差額等        |     | 26,802                     | 1.0%          | △ 15,352                        | △ 0.6%        | 42,155          |
| その他有価証券評価差額金    |     | 26,802                     |               | 19,437                          |               | 7,366           |
| 繰延ヘッジ損益         |     | —                          |               | △ 34,789                        |               | 34,789          |
| <b>純資産合計</b>    |     | <b>2,123,305</b>           | <b>76.8%</b>  | <b>2,106,163</b>                | <b>77.2%</b>  | <b>17,142</b>   |
| <b>負債・純資産合計</b> |     | <b>2,764,031</b>           | <b>100.0%</b> | <b>2,728,204</b>                | <b>100.0%</b> | <b>35,826</b>   |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目   | 2017年1月期<br>(自 2016年1月21日<br>至 2017年1月20日) |         |           | 2016年1月期(ご参考)<br>(自 2015年1月21日<br>至 2016年1月20日) |       |           | 増減比<br>(ご参考) |
|--------------|--------------------------------------------|---------|-----------|-------------------------------------------------|-------|-----------|--------------|
|              | 金 額                                        | 百 分 比   | 金 額       | 百 分 比                                           | 百 分 比 | 百 分 比     |              |
| 売 上 高        | 4,722,577                                  | 100.0%  | 4,660,778 | 100.0%                                          |       | 1.3%      |              |
| 売 上 原 価      | 3,058,549                                  | 64.8%   | 2,931,734 | 62.9%                                           |       | 4.3%      |              |
| 売 上 総 利 益    | 1,664,028                                  | 35.2%   | 1,729,045 | 37.1%                                           |       | △ 3.8%    |              |
| 販売費及び一般管理費   | 1,130,738                                  | 23.9%   | 1,118,342 | 24.0%                                           |       | 1.1%      |              |
| 営 業 利 益      | 533,290                                    | 11.3%   | 610,703   | 13.1%                                           |       | △ 12.7%   |              |
| 営 業 外 収 益    |                                            |         |           |                                                 |       |           |              |
| 受 取 利 息      | 260                                        |         | 12        |                                                 |       |           |              |
| 受 取 配 当 金    | 811                                        |         | 967       |                                                 |       |           |              |
| 為 替 差 益      | 9,011                                      |         | —         |                                                 |       |           |              |
| 受 取 補 償 金    | —                                          |         | 384       |                                                 |       |           |              |
| そ の 他        | 1,119                                      |         | 554       |                                                 |       |           |              |
| 11,201       |                                            | 0.2%    | 1,917     |                                                 | 0.0%  | 484.5%    |              |
| 営 業 外 費 用    |                                            |         |           |                                                 |       |           |              |
| 為 替 差 損      | —                                          |         | 1,661     |                                                 | 1,661 | 0.0%      |              |
| 0.0%         |                                            |         |           |                                                 |       | —         |              |
| 経 常 利 益      | 544,491                                    | 11.5%   | 610,959   | 13.1%                                           |       | △ 10.9%   |              |
| 特 別 利 益      |                                            |         |           |                                                 |       |           |              |
| 固定資産売却益      | —                                          |         | 432       |                                                 | 432   | 0.0%      |              |
| 0.0%         |                                            |         |           |                                                 |       | —         |              |
| 特 別 損 失      |                                            |         |           |                                                 |       |           |              |
| 固定資産除却損      | 32                                         |         | 46        |                                                 |       |           |              |
| 減 損 損 失      | 11,772                                     | 11,804  | —         |                                                 | 46    | 0.0%      |              |
| 0.2%         |                                            |         |           |                                                 |       | 25,840.9% |              |
| 税引前当期純利益     | 532,687                                    | 11.3%   | 611,345   | 13.1%                                           |       | △ 12.9%   |              |
| 法人税、住民税及び事業税 | 174,956                                    |         | 218,908   |                                                 |       |           |              |
| 法人税等調整額      | △ 11,252                                   | 163,704 | △ 2,102   | 216,805                                         | 4.7%  | △ 24.5%   |              |
| 3.5%         |                                            |         |           |                                                 |       |           |              |
| 当 期 純 利 益    | 368,982                                    | 7.8%    | 394,540   | 8.5%                                            |       | △ 6.5%    |              |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。



## 株主資本等変動計算書

2017年1月期 (自 2016年1月21日 至 2017年1月20日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |               |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 2016年1月21日残高            | 238,800 | 162,700   | 5               | 162,705       |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                 |               |
| 剰余金の配当                  |         |           |                 |               |
| 当期純利益                   |         |           |                 |               |
| 自己株式の取得                 |         |           |                 |               |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | —               | —             |
| 2017年1月20日残高            | 238,800 | 162,700   | 5               | 162,705       |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |                 |               |               |         | 自 己 株 式   | 株 主 資 本 合 計 |
|-------------------------|-----------|-----------------|---------------|---------------|---------|-----------|-------------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |           |             |
|                         | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |         |           |             |
| 2016年1月21日残高            | 59,700    | 1,000,000       | 694,170       | 1,753,870     | △33,860 | 2,121,515 |             |
| 事業年度中の変動額               |           |                 |               |               |         |           |             |
| 剰余金の配当                  |           |                 | △393,697      | △393,697      |         | △393,697  |             |
| 当期純利益                   |           |                 | 368,982       | 368,982       |         | 368,982   |             |
| 自己株式の取得                 |           |                 |               |               | △298    | △298      |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |                 |               |               |         |           |             |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —               | △24,715       | △24,715       | △298    | △25,013   |             |
| 2017年1月20日残高            | 59,700    | 1,000,000       | 669,455       | 1,729,155     | △34,158 | 2,096,503 |             |

(単位：千円)

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |               |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------|---------------|---------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 2016年1月21日残高            | 19,437                  | △34,789       | △15,352             | 2,106,163 |
| 事業年度中の変動額               |                         |               |                     |           |
| 剰余金の配当                  |                         |               |                     | △393,697  |
| 当期純利益                   |                         |               |                     | 368,982   |
| 自己株式の取得                 |                         |               |                     | △298      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 7,366                   | 34,789        | 42,155              | 42,155    |
| 事業年度中の変動額合計             | 7,366                   | 34,789        | 42,155              | 17,142    |
| 2017年1月20日残高            | 26,802                  | —             | 26,802              | 2,123,305 |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

2016年1月期(ご参考)(自 2015年1月21日 至 2016年1月20日)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                 |               |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               |
|                             |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 2015年1月21日残高                | 238,800 | 162,700   | 5               | 162,705       |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                 |               |
| 剰余金の配当                      |         |           |                 |               |
| 当期純利益                       |         |           |                 |               |
| 自己株式の取得                     |         |           |                 |               |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —               | —             |
| 2016年1月20日残高                | 238,800 | 162,700   | 5               | 162,705       |

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |                 |          |               |         |             |
|-----------------------------|-----------|-----------------|----------|---------------|---------|-------------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |                 |          |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                             | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |          | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |             |
| 別 途 積 立 金                   |           | 繰 越 利 益 剰 余 金   |          |               |         |             |
| 2015年1月21日残高                | 59,700    | 1,000,000       | 500,856  | 1,560,556     | △33,712 | 1,928,350   |
| 事業年度中の変動額                   |           |                 |          |               |         |             |
| 剰余金の配当                      |           |                 | △201,226 | △201,226      |         | △201,226    |
| 当期純利益                       |           |                 | 394,540  | 394,540       |         | 394,540     |
| 自己株式の取得                     |           |                 |          |               | △148    | △148        |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |                 |          |               |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —               | 193,314  | 193,314       | △148    | 193,166     |
| 2016年1月20日残高                | 59,700    | 1,000,000       | 694,170  | 1,753,870     | △33,860 | 2,121,515   |

(単位：千円)

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |               |                     | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|----------------------------|---------------|---------------------|-----------|
|                             | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 2015年1月21日残高                | 17,734                     | 69,872        | 87,606              | 2,015,956 |
| 事業年度中の変動額                   |                            |               |                     |           |
| 剰余金の配当                      |                            |               |                     | △201,226  |
| 当期純利益                       |                            |               |                     | 394,540   |
| 自己株式の取得                     |                            |               |                     | △148      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 1,702                      | △104,661      | △102,958            | △102,958  |
| 事業年度中の変動額合計                 | 1,702                      | △104,661      | △102,958            | 90,208    |
| 2016年1月20日残高                | 19,437                     | △34,789       | △15,352             | 2,106,163 |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料（部品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更するものとしたします。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物……………8～47年

車両運搬具……………6年

工具、器具及び備品

事務用器具……4～15年

金型等……………2年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### 6. その他計算書類作成のための基本となる事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更するものといたします。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

| 2017年1月期<br>(2017年1月20日現在)               | 2016年1月期 (ご参考)<br>(2016年1月20日現在)  |
|------------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>647,246千円           | 1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>580,302千円    |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務<br>短期金銭債権 18,137千円 | 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務<br>短期金銭債権 — |

## (損益計算書に関する注記)

| 2017年1月期<br>(自 2016年1月21日<br>至 2017年1月20日)                                   | 2016年1月期 (ご参考)<br>(自 2015年1月21日<br>至 2016年1月20日)                      |
|------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 23,165千円                         | 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額<br>売上原価 22,072千円                  |
| 2. 関係会社との取引高<br>営業取引による取引高<br>売上高 16,286千円<br>営業取引以外の取引による取引高<br>受取配当金 811千円 | 2. 関係会社との取引高<br>営業取引による取引高<br>売上高 —<br>営業取引以外の取引による取引高<br>受取配当金 967千円 |

## 3. 減損損失の内容

当事業年度は、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

## ①減損損失を認識した資産

| 場所   | 用途     | 種類      | 減損損失額    |
|------|--------|---------|----------|
| 神奈川県 | 従業員保養所 | 土地および建物 | 11,772千円 |

## ②減損損失の認識に至った経緯

上場当時より保有していた保養所施設の使用状況が非効率となったため、売却を決定し、帳簿価格を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。

## ③減損損失の内訳

| 種類 | 減損損失額   |
|----|---------|
| 建物 | 6,229千円 |
| 土地 | 5,543千円 |

## ④回収可能額の算定方法

当社は、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別に資産のグルーピングを行っております。上記資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については売却予定価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

2017年1月期 (自 2016年1月21日 至 2017年1月20日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

|         | 2017年1月期<br>期首株式数(株) | 2017年1月期<br>増加株式数(株) | 2017年1月期<br>減少株式数(株) | 2017年1月期<br>期末株式数(株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                      |
| 普通株式    | 4,437,500            | —                    | —                    | 4,437,500            |
| 合計      | 4,437,500            | —                    | —                    | 4,437,500            |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                      |
| 普通株式(注) | 63,088               | 121                  | —                    | 63,209               |
| 合計      | 63,088               | 121                  | —                    | 63,209               |

(注) 自己株式の普通株式の増加121株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2016年3月10日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 393,697        | 90.00           | 2016年1月20日 | 2016年4月14日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2017年3月13日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 358,692        | 利益剰余金 | 82.00           | 2017年1月20日 | 2017年4月14日 |

3. 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

2016年1月期(ご参考) (自 2015年1月21日 至 2016年1月20日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

|         | 2016年1月期<br>期首株式数(株) | 2016年1月期<br>増加株式数(株) | 2016年1月期<br>減少株式数(株) | 2016年1月期<br>期末株式数(株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                      |
| 普通株式    | 4,437,500            | —                    | —                    | 4,437,500            |
| 合計      | 4,437,500            | —                    | —                    | 4,437,500            |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                      |
| 普通株式(注) | 63,025               | 63                   | —                    | 63,088               |
| 合計      | 63,025               | 63                   | —                    | 63,088               |

(注) 自己株式の普通株式の増加63株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2015年3月12日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 201,226        | 46.00           | 2015年1月20日 | 2015年4月15日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2016年3月10日<br>決算取締役会議 | 普通株式  | 393,697        | 利益剰余金 | 90.00           | 2016年1月20日 | 2016年4月14日 |

3. 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

## (税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 2017年1月期<br>(2017年1月20日) | 2016年1月期 (ご参考)<br>(2016年1月20日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------------|
| (1) 流動資産         |                          |                                |
| 貸倒引当金            | 295千円                    | 347千円                          |
| 商品評価損            | 8,186千円                  | 11,181千円                       |
| 未払事業税            | 7,989千円                  | 11,753千円                       |
| 未払役員退職慰労金        | 15,430千円                 | 一千円                            |
| 未払社会保険料          | 1,922千円                  | 3,176千円                        |
| 繰延ヘッジ損益          | 一千円                      | 17,181千円                       |
| 計                | 33,822千円                 | 43,639千円                       |
| 繰延税金負債 (流動) との相殺 | 一千円                      | 一千円                            |
| 繰延税金資産の純額        | 33,822千円                 | 43,639千円                       |
| (2) 固定資産         |                          |                                |
| 未払役員退職慰労金        | 一千円                      | 16,130千円                       |
| 投資有価証券           | 3,575千円                  | 3,765千円                        |
| 減価償却資産           | 256千円                    | 一千円                            |
| 資産除去債務           | 796千円                    | 798千円                          |
| 減損損失             | 3,633千円                  | 一千円                            |
| その他              | 34千円                     | 36千円                           |
| 繰延税金資産小計         | 8,293千円                  | 20,730千円                       |
| 評価性引当額           | △3,609千円                 | △19,932千円                      |
| 計                | 4,685千円                  | 798千円                          |
| 繰延税金負債 (固定) との相殺 | △4,685千円                 | △798千円                         |
| 繰延税金資産の純額        | 一千円                      | 一千円                            |
| (3) 固定負債         |                          |                                |
| その他有価証券評価差額金     | △8,095千円                 | △5,227千円                       |
| 繰延税金資産 (固定) との相殺 | 4,685千円                  | 798千円                          |
| 繰延税金負債の純額        | △3,410千円                 | △4,429千円                       |



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 2017年1月期<br>(2017年1月20日) | 2016年1月期 (ご参考)<br>(2016年1月20日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 33.06%                   | —                              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.10%                    | —                              |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.01%                   | —                              |
| 住民税均等割等              | 0.10%                    | —                              |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.20%                    | —                              |
| 評価性引当額の減少            | △2.90%                   | —                              |
| その他                  | 0.18%                    | —                              |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 30.73%                   | —                              |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月21日から平成31年1月20日までのものは30.86%、平成31年1月21日以降のものについては30.62%に変更されております。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微です。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、健全な経営を持続する上で借入をせず自己資本を厚くし、万が一に備え内部留保しておく事を基本としています。その為に現預金が資産の多くを占めています。現預金については、現在はそのほとんどを為替変動リスクのない国内預金にて保有していますが、事業に必要な一定の運転資金を除く余剰資金については、一部を国内株式等に運用する事もあります。また、デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行う場合があります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の内、営業債権の受取手形および売掛金については、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社では売掛債権については毎月モニタリングし、取引先ごとの期日や残高を管理しております。また、毎年取引状況の確認と同時にその状況に沿って取引信用保険を付保し、一定のリスクを最小限に抑える体制をとっております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に経理部より取締役会において時価の報告を行い、保有状況の見直しが図られる体制となっております。

保証金・敷金は主に本社の賃貸借契約によるものであり、当契約先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務のリスクについては、買掛金については商品代金および部品等原材料代金のほとんどが外貨建てであるため、為替変動リスクに晒されています。債務の支払期日については、支払手形は3ヶ月であり、買掛金については仕入決済のほとんどが輸入時の即時決済であるため、いずれも1年以内の短期の債務となっております。

未払金、未払費用、預り金については、1年以内の支払期日であり、記載すべきリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記の5. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、社内管理規程に従って取引の実行および管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年1月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(重要度の乏しいものは省略しております。)

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

|            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|------------|------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,548,736        | 1,548,736   | —           |
| (2) 受取手形   | 16,230           | 16,230      | —           |
| (3) 売掛金    | 487,271          | 487,271     | —           |
| (4) 関係会社株式 | 49,062           | 49,062      | —           |
| 資産計        | 2,101,298        | 2,101,298   | —           |
| (1) 支払手形   | 109,377          | 109,377     | —           |
| (2) 買掛金    | 77,787           | 77,787      | —           |
| (3) 未払金    | 85,745           | 85,745      | —           |
| (4) 未払費用   | 77,404           | 77,404      | —           |
| (5) 預り金    | 3,129            | 3,129       | —           |
| 負債計        | 353,442          | 353,442     | —           |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 関係会社株式

関係会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分        | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------------|------------------|
| 非上場株式 (※)  | 28               |
| 子会社株式 (※)  | 43,257           |
| 保証金・敷金 (※) | 26,062           |

(※) 非上場株式、子会社株式、保証金・敷金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

|            | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,548,736    | —               | —                | —            |
| (2) 受取手形   | 16,230       | —               | —                | —            |
| (3) 売掛金    | 487,271      | —               | —                | —            |
| 合 計        | 2,052,236    | —               | —                | —            |

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2016年1月期(ご参考) (2016年1月20日)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類               | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額の内<br>1年超 | 時価<br>(千円) |
|-------------|---------------------|---------|--------------|--------------|------------|
| 繰延ヘッジ<br>処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | 1,213,640    | —            | (51,970)   |

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

| 2017年1月期<br>(自 2016年1月21日<br>至 2017年1月20日) |         | 2016年1月期(ご参考)<br>(自 2015年1月21日<br>至 2016年1月20日) |         |
|--------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                                  | 485円41銭 | 1株当たり純資産額                                       | 481円47銭 |
| 1株当たり当期純利益                                 | 84円35銭  | 1株当たり当期純利益                                      | 90円19銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月10日

ピープル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |     |   |   |
|--------------------|-------|-----|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 福 田 | 厚 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 植 草 | 寛 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ピープル株式会社の平成28年1月21日から平成29年1月20日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査委員会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2016年1月21日から2017年1月20日までの第40期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、当社の内部統制所管部門等と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びそれらの附属明細書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

2017年3月13日

ピープル株式会社 監査委員会

監査委員 仙 田 潤 路 ㊟

監査委員 森 本 美 成 ㊟

監査委員 市 川 正 史 ㊟

監査委員 伊 藤 拓 ㊟

(注) 監査委員市川正史氏、仙田潤路氏、森本美成氏および伊藤拓氏は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役です。

以 上

## キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

(単位：千円)

| 科 目                          | 期 別 | 2017年1月期<br>(自 2016年1月21日)<br>(至 2017年1月20日) | 2016年1月期<br>(自 2015年1月21日)<br>(至 2016年1月20日) | 増 減 額    |
|------------------------------|-----|----------------------------------------------|----------------------------------------------|----------|
|                              |     | 金 額                                          | 金 額                                          | 金 額      |
| <b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |     |                                              |                                              |          |
| 税引前当期純利益                     |     | 532,687                                      | 611,345                                      | △ 78,659 |
| 減価償却費                        |     | 92,572                                       | 75,934                                       | 16,637   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)             |     | △ 108                                        | 259                                          | △ 367    |
| 受取利息及び受取配当金                  |     | △ 1,071                                      | △ 979                                        | △ 92     |
| 為替差損益 (△は益)                  |     | △ 583                                        | △ 233                                        | △ 350    |
| 減損損失                         |     | 11,772                                       | —                                            | 11,772   |
| 有形固定資産売却損益 (△は益)             |     | —                                            | △ 432                                        | 432      |
| 有形固定資産除却損                    |     | 32                                           | 46                                           | △13      |
| 売上債権の増減額 (△は増加)              |     | 56,611                                       | △136,116                                     | 192,727  |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)             |     | △ 19,040                                     | △125,937                                     | 106,897  |
| 前渡金の増減額 (△は増加)               |     | △ 5,949                                      | 2,453                                        | △ 8,402  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)            |     | 13,882                                       | △ 8,729                                      | 22,612   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)              |     | △ 45,345                                     | 79,962                                       | △125,307 |
| その他の                         |     | 137,472                                      | 37,271                                       | 100,201  |
| 小計                           |     | 772,931                                      | 534,844                                      | 238,087  |
| 利息及び配当金の受取額                  |     | 1,071                                        | 979                                          | 92       |
| 法人税等の支払額                     |     | △216,883                                     | △182,517                                     | △ 34,366 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー             |     | 557,120                                      | 353,306                                      | 203,814  |
| <b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |     |                                              |                                              |          |
| 有形固定資産の取得による支出               |     | △ 66,016                                     | △105,434                                     | 39,419   |
| 無形固定資産の取得による支出               |     | △ 400                                        | —                                            | △ 400    |
| 関係会社株式の取得による支出               |     | △ 43,257                                     | —                                            | △ 43,257 |
| 有形固定資産の売却による収入               |     | —                                            | 432                                          | △ 432    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー             |     | △109,672                                     | △105,002                                     | △ 4,670  |
| <b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |     |                                              |                                              |          |
| 自己株式の取得による支出                 |     | △ 298                                        | △ 148                                        | △ 150    |
| 配当金の支払額                      |     | △393,079                                     | △200,750                                     | △192,329 |
| その他の                         |     | 71                                           | △ 92                                         | 163      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー             |     | △393,306                                     | △200,990                                     | △192,316 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額         |     | 583                                          | 233                                          | 350      |
| V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)      |     | 54,724                                       | 47,547                                       | 7,178    |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高           |     | 1,493,897                                    | 1,446,350                                    | 47,547   |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高          |     | 1,548,621                                    | 1,493,897                                    | 54,724   |

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

## 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、期首より55百万円増加の15億49百万円となりました。主な要因は次の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金回収に伴う売上債権の減少（資金の増加）、および輸出代金の前受金等その他の増減により、5億57百万円の収入（前期比較では2億4百万円の増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型等固定資産の取得および米国子会社設立に伴う関係会社株式取得等により1億10百万円の支出（前期比較では5百万円の減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により3億93百万円の支出（前期比較では1億92百万円の減少）となりました。



## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 議 案 取締役6名選任の件

取締役桐渕千鶴子、小暮雅子、仙田潤路、森本美成、市川正史、伊藤拓の6氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、指名委員会の決定に基づき、新任候補者1名を含む取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                               | こ 暮 雅 子<br>(1957年4月22日生)<br><再任>  | 1980年3月 日本大学法学部卒業<br>1980年4月 オート(株)入社<br>1991年9月 同社退社<br>1991年10月 当社入社<br>2002年4月 当社代表取締役社長就任<br>2003年4月 当社取締役兼代表執行役就任<br>2005年4月 当社取締役兼執行役就任<br>2007年7月 当社取締役兼代表執行役就任<br>現在に至る | 20,000株    |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>取締役兼代表執行役社長として、引き続き経営体制の強化充実を図り、新体制の下で一層の業績の発展と企業価値向上を目指すことを期待し、取締役候補者といたしました。</p>                                                  |                                   |                                                                                                                                                                                 |            |
| 2                                                                                                                                                               | きり 桐 真 人<br>(1979年5月23日生)<br><新任> | 2005年3月 公立はこだて未来大学システム情報科学部卒業<br>2005年3月 当社入社<br>2016年1月 当社自転車事業部長就任<br>2016年4月 当社執行役就任<br>現在に至る                                                                                | 72,000株    |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>入社以来、玩具及び自転車事業の企画開発に注力すると共に自転車事業部のマネジメントに携わっており、昨年より執行役として経営に参画しております。<br/>これらの経験とリーダーシップがこれからの当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                 |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                      | せん だ じゅん じ<br>仙 田 潤 路<br>(1949年12月21日生)<br><再任>  | 1972年 3月 東海大学工学部卒業<br>1972年 4月 (株)バンダイ入社<br>2003年 6月 同社取締役就任<br>2005年 9月 (株)バンダイナムコホールディングス<br>取締役就任<br>2007年 5月 (株)シー・シー・ピー<br>代表取締役副社長就任<br>2008年 4月 当社社外取締役就任 (現任)<br>2011年 3月 (株)シー・シー・ピー常務取締役就任<br>2013年 6月 (株)シー・シー・ピー顧問就任<br>現在に至る                                 | 0株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>バンダイナムコグループ企業である(株)シー・シー・ピーでの企業経営者としての知識・経験に基づき当社の経営の監視・監督に当たっていただくこと、また次世代経営者の育成指導に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって9年となります。</p>                                                              |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| 4                                                                                                                                                                                                                                                      | もり もと よし なり<br>森 本 美 成<br>(1947年12月14日生)<br><再任> | 1970年 3月 慶應義塾大学商学部卒業<br>1970年 4月 野村證券(株)入社<br>1987年11月 同社外国株式部長就任<br>1993年 6月 日本合同ファイナンス(株) (現：(株)ジャフコ)<br>取締役 投資本部長就任<br>2002年 4月 同社専務取締役就任<br>2003年 6月 同社常勤監査役就任<br>2006年 6月 野村證券(株)顧問就任<br>2008年 1月 (株)エグゼクティブ・パートナーズ<br>理事就任 (現任)<br>2009年 4月 当社社外取締役就任 (現任)<br>現在に至る | 1,000株     |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>野村證券(株)および、専務取締役・常勤監査役等を務めたベンチャー・キャピタル、(株)ジャフコの勤務を通じて、広く国内外の企業経営・育成に携わってきました。<br/>前述の2社で培われた世界経済市場の動向・金融の知識・経験および経営診断の専門家としての見識を活かして、当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって8年となります。</p> |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

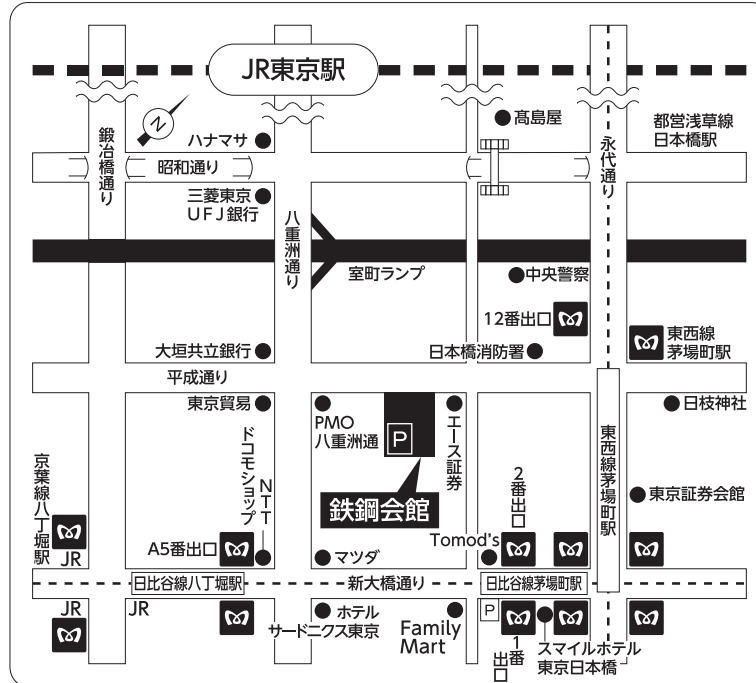
| 候補者番号                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                              | いちかわまさし<br>市川正史<br>(1969年8月22日生)<br><再任> | 1994年10月 太田昭和監査法人<br>(現：新日本有限責任監査法人) 入所                                                                                            | 90,000株    |
|                                                                                                                                                |                                          | 1995年3月 東京大学工学部卒業<br>2000年1月 市川公認会計士事務所設立 代表(現任)<br>2007年3月 テラ(株)監査役就任<br>2008年3月 成蹊大学大学院法務研究科修了<br>2010年4月 当社社外取締役就任(現任)<br>現在に至る |            |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>会計の専門家として、また株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって7年となります。                |                                          |                                                                                                                                    |            |
| 6                                                                                                                                              | いとうたく<br>伊藤拓<br>(1974年10月24日生)<br><再任>   | 1998年3月 東京大学法学部卒業<br>2000年4月 弁護士登録 御堂筋法律事務所<br>(現：弁護士法人 御堂筋法律事務所) 入所                                                               | 0株         |
|                                                                                                                                                |                                          | 2007年1月 弁護士法人 御堂筋法律事務所 社員(現任)<br>2016年4月 当社社外取締役就任(現任)<br>2016年6月 (株)CDG社外取締役(現任)<br>現在に至る                                         |            |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>グローバルな法律・経営両面の知識や経験を、当社の今後の海外事業展開をはじめ経営全般の助言、指導に活かしていただくことを期待したためです。同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年となります。 |                                          |                                                                                                                                    |            |

- (注) 1. 候補者のうち仙田潤路、森本美成、市川正史、伊藤拓の4氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。  
 なお、当社は市川正史氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 各候補者の担当は、事業報告の「取締役及び執行役の氏名等」(15ページ)に記載の通りです。
3. 当社は社外取締役候補者である仙田潤路氏、森本美成氏、市川正史氏、伊藤拓氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合は、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以 上

# 株主総会会場のご案内図

会場 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号  
鉄鋼会館 8階会議室  
(03) 3669-4855



- 地下鉄東西線茅場町駅下車  
12番出口 (日本橋消防署方面) 徒歩約5分
- 地下鉄日比谷線茅場町駅下車  
1番または2番出口 (八丁堀方面) 徒歩約5分
- 地下鉄日比谷線八丁堀駅下車  
A5番出口 (八丁堀交差点方面) 徒歩約5分
- JR東京駅下車  
八重洲口 徒歩約15分

## お知らせ

株主総会参考書類についてのご質問は、下記にてもお受けいたしております。  
なお、2017年4月11日(火曜日)までにいただきましたご質問については、株主総会にてお答えさせていただきます。

E-Mailアドレス: [ir@people-kk.co.jp](mailto:ir@people-kk.co.jp)